

拘束時間延長に関する労使協定

「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（「改善基準告示」）が改正され、令和6年4月から適用されます。そこで今回は、拘束時間延長に関する労使協定（トラック運転者）についての留意点を解説します。

弁護士 田村 裕一郎
弁護士 古田 裕子

掲載テーマ

- 8月号 拘束時間延長に関する労使協定
- 9月号 専門業務型裁量労働制の同意書
- 10月号 リスキリングに関する規程
- 11月号 労働条件通知書（改正対応）
- 12月号 対話型AIの業務利用に関するルール
- 1月号 病気特別休暇制度

1 改善基準告示の改正

自動車運転の業務については、働き方改革における時間外労働の上限規制の適用が5年間猶予されており、令和6年4月から適用されることとなります。

それに伴い、改善基準告示の内容も改正され、令和6年4月から適用されます。

具体的には、たとえばトラック運転者の拘束時間（労働時間と休憩時間の合計時間であり、始業時刻から終業時刻までの使用者に拘束されるすべての時間をいいます）の上限が、（1）現行では1か月

293時間（延長する労使協定を締結した場合、最大320時間）、1年3516時間であったところ、（2）改正後は、1か月284時間（最大310時間）、1年3300時間（最大3400時間）となります。

拘束時間については、労使協定を締結することにより、延長することが可能ですが、前述のとおり、拘束時間の規制が変更となつたため、新たな改善基準告示のもとでも拘束時間を延長したい場合、新たな改善基準告示の内容に沿った労使協定を締結する必要があります。

なお、改善基準告示は、タクシ

2 拘束時間延長に関する労使協定作成にあたっての留意点

1・ハイヤー運転者、トラック運転者、バス運転者によって内容が異なりますが、以下では、トラック運転者を前提に解説します。

（1）第1条

第1条では、対象となる従業員を定めています。

改善基準告示は、労基法上の労働者であつて、四輪以上の自動車の運転の業務に「主として従事する」者を対象としているため、本書式では、トラック運転の業務に「主として従事する」従業員を対象としています。

なお、「主として従事する」について、実態として、物品または人を運搬するために自動車を運転する時間が現に労働時間の半分を超えており、かつ当該業務に従事する時間が年間総労働時間の半分を超えることが見込まれる場合には該当するとされています。

（2）第2条

改正後の改善基準告示では、トラック運転者については月の拘束時間について、原則284時間が上限であるところ、拘束時間延長に関する労使協定を締結した場合、310時間まで延長することができます（年6か月まで）。ただし、1か月の拘束時間が2

■拘束時間延長に関する労使協定の例

拘束時間延長に関する労使協定

株式会社〇〇と従業員代表□□は、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」第4条第1項第1号ただし書の規定に基づき、拘束時間（始業時刻から終業時刻）に関し、次のとおり協定する。

第1条 本協定の適用対象者は「トラック運転の業務に主として従事する従業員」とする。

第2条 1か月（起算日：各月1日）および1年（起算日：4月1日）の拘束時間は次の表のとおりとする（単位：時間）。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間 合計
270	270	270	270	270	270	270	310	310	310	270	310	3400

第3条 本協定の有効期間は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。

第4条 本協定に基づき1か月および1年の拘束時間を延長する場合においても、1か月の時間外および休日労働時間数の合計が100時間未満となるよう努めるものとする。

第5条 本協定に定める事項について変更する必要がある場合には、〇日前までに協議を行ない、変更を行なうものとする。

以下略

以上

84時間を超える月は連続3か月までとする必要があります。
たとえば、本書式では、11月、12月、1月を最大の310時間としているため、前後の10月、2月

については、284時間を超えることはできません。
また、年間の拘束時間は原則3000時間が上限であるところ、労使協定の締結により3400時

間まで延長することができます。
(3) 第3条 前述のとおり、改正後の改善基準告示の適用は、令和6年4月からのため、本書式では、有効期間

を令和6年4月1日からの1年間にしています。
(4) 第4条 労働時間の上限制制が令和6年4月から自動車運転の業務にも適用されますが、自動車運転の業務の場合、①特別条項付き協定を締結する場合の時間外労働の上限は年960時間（一般の労働者については720時間）であり、②時間外労働と休日労働の合計が「月100時間未満」「2〜6か月平均80時間以内」の規制については適用されず、③月45時間を超える回数が年6回までの規制についても適用されません。

ただし、改善基準告示において、②の月100時間未満については努力義務とされているため、本書式例ではその旨を規定しています。

(5) 第5条

従業員と会社の双方の予測可能性を確保する観点から、変更手続きの完了期限は、たとえば、1か月前にすべきです。もともと、それが難しい場合、14日前にすることも考えられます。